

令和 3 年 度

当初予算（案）の概要

関川村総務政策課 人事財政班

令和3年度当初予算の概要

一般会計の予算規模 48億9,000万円【前年比2億2,700万円増】(+4.9%)

「豊かで住みよい活気ある村」の実現に向けて

- 第6次総合計画の基本目標である「豊かで住みよい活気ある村」の中でも課題として挙げている「住みよい暮らしづくり」や「切れ目のない子育て支援」などの実現に向けた取組を展開

【歳入のポイント】

- 村税収入 (R2) 6億4,925万円 → (R3) 6億3,832万円 ▲1,093万円 (▲1.7%)

※コロナ対策における固定資産税の減免等による影響

- 地方交付税+臨時財政対策債 (R2) 23億700万円 → (R3) 24億2,450万円
+1億1,750万円 (+4.8%)

※普通交付税における公債費算入額の増、地域社会再生事業費の継続や地域デジタル社会推進費の創設などによる増

- 財政調整基金繰入金

(H30) 2億7,970万円 (R1) 1億9,800万円 (R2) 1億7,200万円 (R3) 1億5,000万円
(前年比) ▲2,200万円 (▲14.7%)

※「豊かで住みよい活気ある村」の実現に向け、事業の見直しによって財源確保に努めた上で、なお不足する財源については、財政調整基金からの繰入によって措置

※事業見直し等により、年々当初予算編成時における財政調整基金繰入額が減少

【歳出のポイント】 ※主な政策

- 集落支援員を配置し、地域の健康づくりや定住対策を推進します（新規）
- 移住定住を促進するため、空き家バンク登録住宅のリフォーム費用を助成します（拡充）
- 移動販売事業を支援し、買い物弱者対策、高齢者世帯の見守り活動を行います（新規）
- 結婚された方へのお祝い金や引越費用の助成など、新生活を応援します（新規）
- 出産後の家事や育児の不安を解消するため、保健指導を必要とする方に産科医療機関の施設利用料を助成します（新規）
- 道の駅関川の賑わい創出のため、周辺整備工事を進めます（継続）
- スキー場リフト等の解体工事を行います（新規）
- 有害鳥獣対策として、電気柵、爆音機の設置費用補助やICTを活用した罠感知装置を購入する費用を助成します（拡充）
- 農地集約化を促進するため、農地所有者への補助金を創設します（新規）
- 住宅リフォーム費用を助成します（拡充）※10%→20%（下水道接続は25%）
- 3人以上の多子世帯を対象に、給食費を助成します（新規）
- 小中学校の給食共同調理場化を進めます（新規）
- 高校生等がJ Rやバスで通学する定期券購入に対し、30%を助成します（継続）

1 各会計予算

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
一 般 会 計	4,890,000	4,663,000	227,000	4.9 %
国民健康保険事業特別会計	637,200	596,000	41,200	6.9 %
国保関川診療所特別会計	86,100	78,500	7,600	9.7 %
介護保険事業特別会計	1,005,500	1,012,300	▲ 6,800	▲ 0.7 %
後期高齢者医療特別会計	70,300	69,500	800	1.2 %
宅 地 等 造 成 特 別 会 計	100	100	0	0.0 %
村 有 温 泉 特 別 会 計	6,400	6,400	0	0.0 %
合 計	6,695,600	6,425,800	269,800	4.2 %

公営企業会計

(単位：千円)

下水道事業会計		令和3年度	令和2年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収 入	481,522	503,881	▲ 22,359	▲ 4.4 %
	支 出	487,112	509,815	▲ 22,703	▲ 4.5 %
(資本的)	収 入	211,032	223,739	▲ 12,707	▲ 5.7 %
	支 出	337,500	350,300	▲ 12,800	▲ 3.7 %

簡易水道事業会計		令和3年度	令和2年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収 入	235,172	250,388	▲ 15,216	▲ 6.1 %
	支 出	223,270	246,685	▲ 23,415	▲ 9.5 %
(資本的)	収 入	23,000	150,001	▲ 127,001	▲ 84.7 %
	支 出	118,700	242,587	▲ 123,887	▲ 51.1 %

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
自 主 財 源	1,275,165	1,173,500	101,665	8.7 %
村 税	638,322	649,255	▲ 10,933	▲ 1.7 %
分 担 金 お よ び 負 担 金	11,517	11,970	▲ 453	▲ 3.8 %
使 用 料 お よ び 手 数 料	101,690	106,872	▲ 5,182	▲ 4.8 %
繰 入 金	354,942	230,833	124,109	53.8 %
そ の 他	168,694	174,570	▲ 5,876	▲ 3.4 %
依 存 財 源	3,614,835	3,489,500	125,335	3.6 %
地 方 譲 与 税	82,000	83,000	▲ 1,000	▲ 1.2 %
地 方 消 費 税 交 付 金	120,000	120,000	0	0.0 %
環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0 %
地 方 交 付 税	2,279,500	2,213,000	66,500	3.0 %
国 庫 支 出 金	275,821	303,583	▲ 27,762	▲ 9.1 %
県 支 出 金	254,512	267,155	▲ 12,643	▲ 4.7 %
そ の 他	8,702	8,862	▲ 160	▲ 1.8 %
村 債	589,300	488,900	100,400	20.5 %
合 計	4,890,000	4,663,000	227,000	4.9 %

【自主財源】

村税は、総額で6億3,832万2千円（前年比▲1.7%）を計上しました。繰入金は、総額で3億5,494万2千円（前年比+53.8%）を計上しました。これは、事業見直し等によって財源不足を補うための財政調整基金の繰入を前年比▲2,000万円の1億5,000万円としましたが、スキー場リフト解体工事財源としてスキー場対策基金から8,000万円、道の駅周辺整備財源として商工観光振興対策基金から1,780万円、大したもん蛇まつり補助金などの財源としてむらづくり総合対策基金から2,670万円などの繰入金を計上したことによって増加しました。

【依存財源】

地方交付税は、22億7,950万円（前年比+3.0%）を計上しました。国庫支出金は、大規模な複数の橋梁修繕が終了したため、前年比▲2,776万2千円（▲9.1%）の減となりました。県支出金として交付される電源立地地域対策交付金は前年同額の440万円を見込み、道路橋りょう新設改良費（工事請負費）の一部に充当します。村債は、道の駅周辺整備工事、女川地区ほ場整備事業の実施に伴い、前年比1億400万円（+20.5%）の増額となりました。村債のうち、後年度に全額が交付税算入される臨時財政対策債は、前年比5,100万円増の1億4,500万円としました。

①村税の状況

(現年課税分)

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
個 人 村 民 税	160,004	160,922	▲ 918	▲ 0.6 %
法 人 村 民 税	25,260	27,011	▲ 1,751	▲ 6.5 %
固 定 資 産 税	385,342	391,531	▲ 6,189	▲ 1.6 %
軽 自 動 車 税	20,431	20,429	2	0.0 %
た ば こ 税	32,514	31,986	528	1.7 %
入 湯 税	14,771	17,376	▲ 2,605	▲ 15.0 %
合 計	638,322	649,255	▲ 10,933	▲ 1.7 %

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む

個人村民税は、1億6,000万4千円（前年比▲0.6%）を計上しました。法人村民税は、コロナの影響を考慮し2,526万円（前年比▲9.8%）を見込みました。

固定資産税では、家屋及び償却資産においてコロナ減免による減少が見込まれるため、3億8,534万2千円（前年比▲1.6%）の計上としました。たばこ税は税制改正によって3,251万4千円（前年比+1.7%）を計上しました。

入湯税は1,477万1千円（前年比▲15.0%）を見込み、消防施設整備や観光振興対策などの経費に充当します。

②譲与税・交付金等

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	20,000	21,000	▲ 1,000	▲ 4.8 %
自 動 車 重 量 譲 与 税	54,000	54,000	0	0.0 %
森 林 環 境 譲 与 税	8,000	8,000	0	0.0 %
法 人 事 業 税 交 付 金	4,000	4,160	▲ 160	▲ 3.8 %
地 方 消 費 税 交 付 金	120,000	120,000	0	0.0 %
環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0 %

消費税引上げ分の交付金は、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、社会保障4経費その他社会保障施策に充当します。

③地方交付税

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
普 通 交 付 税	2,159,500	2,093,000	66,500	3.2 %
特 別 交 付 税	120,000	120,000	0	0.0 %
合 計	2,279,500	2,213,000	66,500	3.0 %

普通交付税は、前年比6,650万円増の21億5,950万円を計上しました。また、特別交付税については前年同額で計上しています。

(2) 歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
人 件 費	857,343	850,312	7,031	0.8 %
物 件 費	953,025	974,125	▲ 21,100	▲ 2.2 %
維 持 補 修 費	152,015	151,518	497	0.3 %
扶 助 費	264,935	264,353	582	0.2 %
補 助 費 等	909,767	918,521	▲ 8,754	▲ 1.0 %
投 資 的 経 費	731,644	516,345	215,299	41.7 %
公 債 費	645,771	599,646	46,125	7.7 %
積 立 金	5,051	14,343	▲ 9,292	▲ 64.8 %
貸 付 金	107,000	107,000	0	0.0 %
繰 出 金	258,449	261,837	▲ 3,388	▲ 1.3 %
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0 %
合 計	4,890,000	4,663,000	227,000	4.9 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

歳出については、前年に引き続き、持続可能な財政運営を行うための見直しを行いました。

人件費は、703万1千円（0.8%）の増となりました。職員の採用によって646万9千円、会計年度任用職員の手当の増によって362万2千円それぞれ増加しました。なお、委員報酬の見直し及び国勢調査の終了によって、各種委員報酬は▲253万8千円となりました。

物件費は、前年比▲2,110万円（▲2.2%）の減となりました。これは、集落支援員業務委託で1,232万4千円、村上市への消防運営委託で908万円などそれぞれ増加しましたが、村有住宅（ニューメゾン下関）のリース終了によって▲3,259万5千円の減、むつみ荘の休止によって▲694万6千円の減、事業見直しによって観光施設（ゆ〜む含む）管理委託▲298万3千円の減などによるものです。

扶助費は、前年比58万2千円（0.2%）増加しました。子供の数が減少し児童手当が▲323万円の減となりましたが、障がい者医療給付費等が415万円増加したことによって扶助費が伸びています。

補助費等については、前年比▲875万4千円（▲1.0%）の減となりました。これは、住宅リフォーム補助金300万円、空き家リフォーム補助金400万円、移動販売支援事業補助金400万円、新生活支援事業補助金250万円、多面的機能支払交付金1,638万円、簡易水道事業会計補助金888万円などそれぞれ増加しましたが、村上総合病院建設補助の終了（▲5,000万円）によって、補助費等が減少しました。

投資的経費は前年比2億1,529万9千円（41.7%）増加しました。これは、道の駅周辺整備工事が1億円、女川地区ほ場整備事業が4,150万円それぞれ増加したほか、スキー場リフト等解体工事で8,600万円を計上したためです。その他、継続事業として消雪パイプ布設替工事等に4,700万円、道路舗装や側溝修繕に3,700万円など生活に必要なインフラ整備予算を計上しています。

公債費は前年比4,612万5千円（7.7%）増加しました。令和3年度が借金返済額のピークとなり、今後は減少していく見込みです。

繰出金は2億5,844万9千円とし、前年比▲338万8千円（▲1.3%）の減となりました。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、診療所及び村有温泉特別会計等への事業費を繰出します。

①人件費の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
議 員 報 酬 お よ び 手 当	28,858	28,963	▲ 105	▲ 0.4 %
議 員 共 済 会 負 担 金	7,005	7,372	▲ 367	▲ 5.0 %
特 別 職 給 料 お よ び 手 当	26,210	26,260	▲ 50	▲ 0.2 %
特 別 職 共 済 組 合 負 担 金	5,800	5,800	0	0.0 %
職 員 給 料 お よ び 手 当	478,199	473,335	4,864	1.0 %
一 般 職 共 済 組 合 負 担 金	99,793	97,594	2,199	2.3 %
退 職 手 当 負 担 金	66,633	67,227	▲ 594	▲ 0.9 %
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	800	800	0	0.0 %
各 種 委 員 報 酬	23,953	26,491	▲ 2,538	▲ 9.6 %
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 お よ び 手 当	120,092	116,470	3,622	3.1 %
合 計	857,343	850,312	7,031	0.8 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

②扶助費の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
老 人 医 療 給 付 費	100	100	0	0.0 %
老 人 福 祉 対 策 費	25	25	0	0.0 %
心 身 障 害 者 福 祉 対 策 費	161,862	157,711	4,151	2.6 %
児 童 手 当 給 付 費	57,380	60,610	▲ 3,230	▲ 5.3 %
ひとり親家庭医療費助成費	2,100	2,500	▲ 400	▲ 16.0 %
保 育 園 管 理 費	21,164	21,340	▲ 176	▲ 0.8 %
医 療 費 助 成 事 業 費	17,360	17,760	▲ 400	▲ 2.3 %
小 中 学 校 費	4,944	4,307	637	14.8 %
合 計	264,935	264,353	582	0.2 %

③投資的経費の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
普 通 建 設 事 業 費	731,037	515,618	215,419	41.8 %
うち補助事業費	176,800	220,872	▲ 44,072	▲ 20.0 %
うち単独事業費	467,637	246,686	220,951	89.6 %
うち県営事業負担金	86,600	48,060	38,540	80.2 %
災 害 復 旧 事 業 費	607	727	▲ 120	▲ 16.5 %
合 計	731,644	516,345	215,299	41.7 %

③-1 主な普通建設事業費

工事内容	予算額
庁内電話機及び主装置入替工事	9,000 千円
庁舎非常用発電機切替設備工事	3,000 千円
生活支援ハウス（ゆうあい）施設改修工事	11,050 千円
旧ふれあいの家エアコン改修工事	10,000 千円
保健センター屋根防水工事	7,000 千円
スキー場リフト等解体工事	86,000 千円
道の駅周辺整備工事	198,000 千円
道路橋りょう維持工事費	37,000 千円
消雪施設工事費	47,000 千円
交通安全施設工事費	1,000 千円
上野新中束線道路改良工事	9,000 千円
橋梁補修業務委託料	116,000 千円
日の出住宅（特公賃）住宅塗装工事	4,400 千円
中学校普通教室棟女子トイレ改修工事	1,000 千円
公民館大ホールエアコン取付工事	11,000 千円
給食搬入搬出路設置工事	3,400 千円

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 4 経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 66,720 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

612,615 千円 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	村債	その他		うち地方消費税交付金
民生費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	40,492	19,001			21,491	3,591
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	108,975	16,515			92,460	15,451
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	178,260	4,844			173,416	28,979
	心身障害者福祉費 心身障害者福祉対策費	188,311	117,682		38	70,591	11,796
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	2,181	1,090			1,091	182
	児童措置費 児童手当給付事業	58,056	48,501			9,555	1,597
	予防費 感染症予防費	18,356	325			18,031	3,013
	母子衛生費 医療費助成事業	17,984	4,934		418	12,632	2,111
合 計		612,615	212,892	0	456	399,267	66,720

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

令和3年度の主な事業内容（一般会計）

議会費 予算額 5,877万円

議員報酬費	3,586万円
議会活動費	388万円

総務費 予算額 6億4,546万円

行政連絡事務委託料	1,278万円
⑧ 集落街灯購入及び設置手数料	494万円
⑨ 村長選挙費	481万円
⑨ 集落支援員業務委託料	1,232万円
地域おこし協力隊業務委託料	600万円
⑨ ゆ〜む利用券購入費	253万円
⑨ 空き家リフォーム補助金	400万円
⑨ 移動販売支援事業補助金	400万円
生活交通確保対策（路線バス）運行費補助金	2,934万円
通学用定期券購入補助金	270万円
地域公共交通活性化協議会補助金	771万円
越後下関駅業務委託料	574万円
⑨ 結婚新生活支援事業補助金	250万円

民生費 予算額 8億9,136万円

国保会計繰出金	4,049万円
社会福祉協議会補助金	1,797万円
介護保険会計繰出金	1億7,826万円
後期高齢者医療会計繰出金	2,481万円
後期高齢者医療広域連合負担金	8,417万円
老人クラブ関連補助金	154万円
生活支援ハウス（ゆうあい）施設管理委託料	1,215万円
地域生活支援事業委託料	1,476万円
下越福祉行政組合負担金	653万円
心身障害者福祉タクシー助成補助金	79万円
介護給付費訓練等給付費（心障）	1億2,000万円
心身障害者医療給付事業費	3,553万円
あらかわ病児保育センター事務委託料	120万円
ことばとこころの相談室運営委託料	321万円
ひとり親家庭医療助成事業費	218万円
児童手当給付費	5,738万円
保育園管理費	1億8,001万円

衛生費 予算額 2億8,677万円

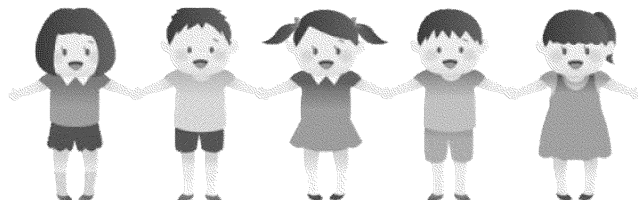
診療所会計繰出金	300万円
時間外急患診療業務委託料	30万円
病院群輪番制病院運営費・整備費負担金	221万円
健康づくり対策費	141万円
生活習慣病予防健診委託料	917万円
予防接種委託料	1,588万円
⑨ 産後ケア事業委託料	32万円
妊婦健診等委託料	371万円
不妊・不育症治療補助金	30万円
妊産婦医療費助成事業費	60万円
養育医療助成給付費	176万円
医療費助成給付費（少子対策）	1,550万円
斎場運営費委託料	166万円
ごみ処理運営費委託料	4,644万円
ごみ収集委託料	4,096万円
し尿処理運営費委託料	2,209万円
⑧ 簡易水道事業会計補助金	5,000万円

農林水産業費 予算額 3億7,196万円

機構集積協力金交付金	1,188万円
⑨ 農地集約化促進事業補助金	60万円
6次化チャレンジ事業補助金	20万円
水田活用推進補助金	610万円
⑧ 有害鳥獣駆除対策事業費	587万円
中山間地域等直接支払交付金	2,371万円
国土調査事業費	1,650万円
畜産振興費	568万円
⑧ 多面的機能支払交付金	8,576万円
⑧ 県営土地改良事業負担金	8,660万円
森林所有者経営意向調査委託料	50万円
森林作業道整備事業補助金	920万円
民有林間伐等推進事業補助金	280万円
荒川漁業協同組合補助金	184万円
農業連絡事務集落委託料	85万円

令和3年度の主な事業内容（一般会計）

商工労働費 予算額 6億1,626万円		教育費 予算額 3億4,973万円	
関川村商工会補助金	500万円	理科教育センター運営委託料	57万円
村内店舗改修事業補助金	40万円	スクールバス運行事業費	1,685万円
関川村観光協会補助金	800万円	新 備品購入費（通学用自動車1台）	280万円
地方産業育成資金預託金	6,000万円	通学バス定期券購入費	990万円
中小企業振興資金預託金	3,500万円	会計年度任用職員報酬等（教員助手等）	2,728万円
観光施設管理委託料	6,714万円	新 学習支援システム使用料	34万円
ゆ〜む管理委託料	6,319万円	外国語指導業務委託料	495万円
都市との交流事業費	175万円	備品購入費（教材備品等）	524万円
新 備品購入費（健康増進施設器具）	1,180万円	新 給食費補助金（多子世帯）	250万円
道の駅周辺整備事業費	2億円	新 備品購入費（調理場共同化）	538万円
土木費 予算額 7億8,335万円		要・準要保護児童生徒等扶助費	376万円
道路除雪対策費	1億2,520万円	検定受験料補助金	20万円
道路維持修繕料	1,000万円	図書館ネットワーク運営委託料	498万円
橋梁長寿命化点検委託料	1,100万円	視聴覚ライブラリー運営委託料	21万円
橋梁補修業務委託料	1億1,600万円	総合学習事業費（放課後子ども教室等）	154万円
道路橋りょう維持費（工事費）	3,700万円	村民会館管理委託料	1,489万円
道路橋りょう整備費（消雪施設工事）	4,700万円	重要文化財補修等管理事業補助金	495万円
道路橋りょう整備費（交通安全施設）	100万円	せきかわ歴史とみちの館管理費	1,037万円
新 道路橋りょう整備費（道路改良工事）	900万円	発掘調査費	572万円
県営急傾斜地崩壊防止工事負担金	300万円	せきかわマラソン大会補助金	140万円
拡 民間賃貸共同住宅建設促進事業補助金	3,500万円	ふれあいど〜む管理委託料	837万円
村営住宅塗装工事	440万円	公債費 予算額 6億2,577万円	
新 住宅改修事業補助金	800万円	地方債元金償還金	6億1,132万円
木造住宅耐震診断補助金	104万円	地方債利子償還金	1,245万円
下水道事業会計補助金	3億1,500万円	一時借入金利子	200万円
消防費 予算額 2億5,496万円		その他 予算額 561万円	
拡 備品購入費（消防団活動服等）	911万円	災害復旧費	73万円
常備消防運営委託料	1億9,694万円	予備費	500万円
消防団員報酬	1,174万円		
備品購入費（消防積載車1台）	500万円		



(3) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	3年度	2年度	前年比		区分	3年度	2年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険税	82,636	82,240	396	0.5 %	総務費	21,521	7,015	14,506	206.8 %
国庫支出金	1	1	0	0.0 %	保険給付費	481,327	459,677	21,650	4.7 %
県支出金	504,412	464,070	40,342	8.7 %	国民健康保険事業 費納付金	119,331	113,163	6,168	5.5 %
繰入金	48,508	43,746	4,762	10.9 %	保健事業費	5,854	5,426	428	7.9 %
その他 (繰越金等)	1,643	5,943	▲ 4,300	▲ 72.4 %	その他	8,167	9,719	▲ 1,552	▲ 16.0 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	637,200	596,000	41,200	6.9 %	合計	637,200	596,000	41,200	6.9 %

(主な内容)

1 保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 414,172 千円 (前年比 + 14,172千円)
- ・退職被保険者療養給付費 1 千円 (前年比 ▲9千円)
- ・一般被保険者高額療養費 62,047 千円 (前年比 + 7,047千円)
- ・退職被保険者高額療養費 1 千円 (前年比 ▲9千円)

2 総務費

- ・電算システム等委託料 15,284 千円 (前年比 + 13,884千円)
※国保標準事務処理システム導入

② 国民健康保険関川診療所特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	3年度	2年度	前年比		区分	3年度	2年度	前年比	
			増減額	伸び率				増減額	伸び率
診療収入	70,200	70,200	0	0.0 %	施設費	67,592	60,877	6,715	11.0 %
繰入金	13,780	6,600	7,180	108.8 %	医業費	13,790	12,882	908	7.0 %
その他	2,120	1,700	420	24.7 %	公債費	4,718	4,741	▲ 23	▲ 0.5 %
合計	86,100	78,500	7,600	9.7 %	合計	86,100	78,500	7,600	9.7 %

(主な内容)

- 1 診療収入 70,200 千円 (前年同額)
- 2 繰入金 13,780 千円 (前年比 + 7,180千円)
- 3 公債費 4,718 千円 (前年比 ▲23千円)

③介護保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	3年度	2年度	前年比		区分	3年度	2年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
保険料	173,008	175,288	▲ 2,280	▲ 1.3 %	総務費	27,696	29,017	▲ 1,321	▲ 4.6 %
国庫支出金	253,011	253,895	▲ 884	▲ 0.3 %	保険給付費	920,000	920,000	0	0.0 %
支払基金交付金	254,975	254,948	27	0.0 %	地域包括支援センター運営費	22,353	27,258	▲ 4,905	▲ 18.0 %
県支出金	144,025	145,232	▲ 1,207	▲ 0.8 %	地域支援事業費	35,348	35,922	▲ 574	▲ 1.6 %
繰入金	178,260	180,702	▲ 2,442	▲ 1.4 %	その他	103	103	0	0.0 %
その他	2,221	2,235	▲ 14	▲ 0.6 %					
合計	1,005,500	1,012,300	▲ 6,800	▲ 0.7 %	合計	1,005,500	1,012,300	▲ 6,800	▲ 0.7 %

(主な内容)

- 1 保険給付費 920,000 千円 (前年同額)
- 2 地域支援事業 35,348 千円 (前年比▲574千円)
 - ・介護予防・生活支援サービス事業費 19,561千円
 - ・一般介護予防事業費 4,788千円
 - ・包括的支援事業・任意事業費 10,296千円
 - ・その他事業費 703千円
- 3 地域包括支援センター運営費 22,353 千円 (前年比▲4,905千円)

④後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	3年度	2年度	前年比		区分	3年度	2年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	44,936	43,607	1,329	3.0 %	総務費	2,627	2,675	▲ 48	▲ 1.8 %
国庫支出金	337	599	▲ 262	▲ 43.7 %	後期高齢者医療広域連合納付金	66,960	66,094	866	1.3 %
繰入金	24,808	25,159	▲ 351	▲ 1.4 %	諸支出金	216	132	84	63.6 %
その他	219	135	84	62.2 %	保健事業費	497	599	▲ 102	▲ 17.0 %
合計	70,300	69,500	800	1.2 %	合計	70,300	69,500	800	1.2 %

(主な内容)

- 1 後期高齢者医療保険料 44,936 千円 (前年比+1,329千円)
- 2 一般会計繰入金 24,808 千円 (前年比▲351千円)
- 3 後期高齢者広域連合納付金 66,960 千円 (前年比+866千円)

⑤宅地等造成特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	3年度	2年度	前年比		区分	3年度	2年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
財産収入	0	0	0	—	総務費	100	100	0	0.0 %
繰入金	0	0	0	—	公債費	0	0	0	—
繰越金	100	100	0	0.0 %					
合計	100	100	0	0.0 %	合計	100	100	0	0.0 %

(主な内容)

- 1 宅地分譲収入 0 千円 (前年同額)
- 2 起債償還費 0 千円 (前年同額)

⑥村有温泉特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	3年度	2年度	前年比		区分	3年度	2年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料	4,898	4,898	0	0.0 %	施設費	4,209	4,183	26	0.6 %
繰入金	1,500	1,500	0	0.0 %	公債費	2,191	2,217	▲ 26	▲ 1.2 %
その他	2	2	0	0.0 %					
合計	6,400	6,400	0	0.0 %	合計	6,400	6,400	0	0.0 %

(主な内容)

- 1 温泉使用料 4,898 千円 (前年同額)
- 2 繰入金 1,500 千円 (前年同額)

⑦下水道事業会計

○収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	3年度	2年度	前年比		区 分	3年度	2年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	78,210	79,710	▲ 1,500	▲ 1.9 %	営業費用	433,662	445,458	▲ 11,796	▲ 2.6 %
営業外収益	403,312	424,171	▲ 20,859	▲ 4.9 %	営業外費用	52,300	57,700	▲ 5,400	▲ 9.4 %
					その他	1,150	6,657	▲ 5,507	▲ 82.7 %
合計	481,522	503,881	▲ 22,359	▲ 4.4 %	合計	487,112	509,815	▲ 22,703	▲ 4.5 %

○資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	3年度	2年度	前年比		区 分	3年度	2年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	62,300	61,300	1,000	1.6 %	建設改良費	26,000	46,400	▲ 20,400	▲ 44.0 %
国庫補助金	4,400	23,200	▲ 18,800	▲ 81.0 %	企業債償還金	310,500	302,900	7,600	2.5 %
他会計補助金	143,000	137,973	5,027	3.6 %	予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
負担金等	1,332	1,266	66	5.2 %					
合計	211,032	223,739	▲ 12,707		合計	337,500	350,300	▲ 12,800	

(主な内容)

- 1 下水道使用料 78,200 千円 (前年比▲1,500千円)
- 2 一般会計補助金 315,000 千円 (前年比+127千円)
 - ・収益的収入分 172,000千円
 - ・資本的収入分 143,000千円
- 3 企業債 62,300 千円 (前年比+1,000千円)
 - ・下水道事業債 3,600千円
 - ・資本費平準化債 58,700千円
- 4 建設改良費 (工事請負費) 16,000 千円
 - ・曝気装置長寿命化工事 など

⑧簡易水道事業会計

○収益的收入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	3年度	2年度	前年比		区 分	3年度	2年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	102,490	104,029	▲ 1,539	▲ 1.5 %	営業費用	203,320	223,085	▲ 19,765	▲ 8.9 %
営業外収益	132,632	146,358	▲ 13,726	▲ 9.4 %	営業外費用	18,850	17,180	1,670	9.7 %
特別利益	50	1	49	4900.0 %	特別損失	100	5,420	▲ 5,320	▲ 98.2 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	235,172	250,388	▲ 15,216	▲ 6.1 %	合計	223,270	246,685	▲ 23,415	▲ 9.5 %

○資本的收入及び支出

(単位：千円)

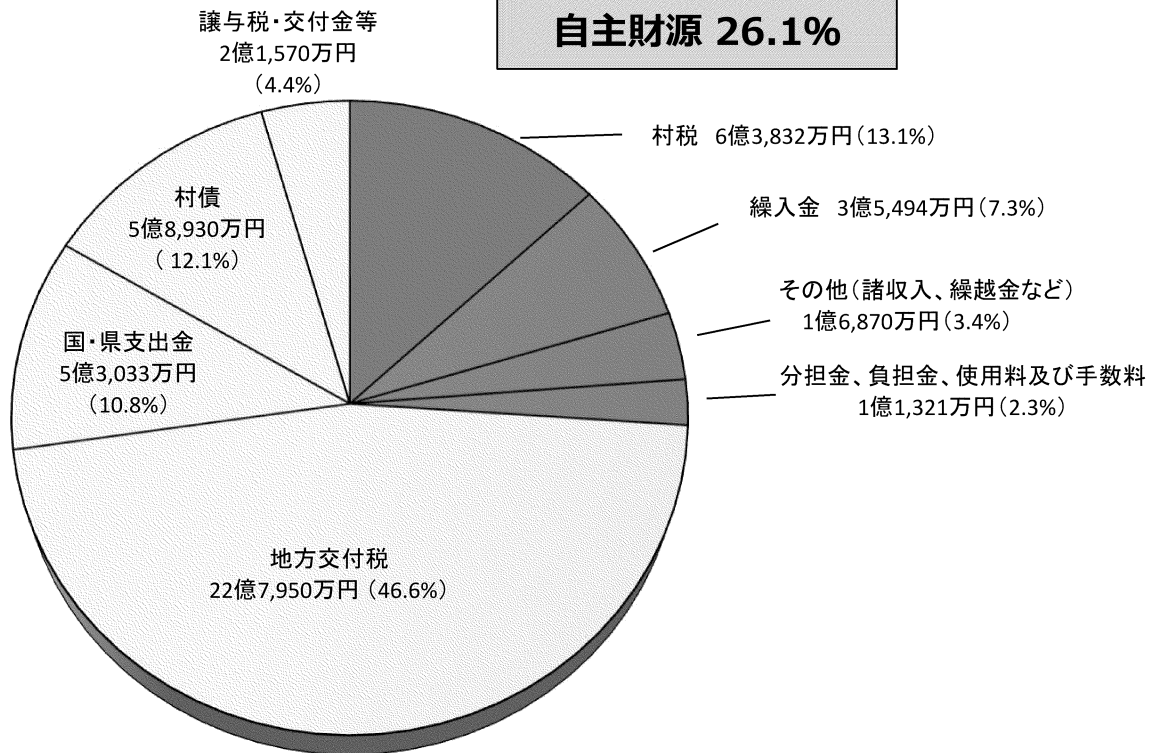
収 入					支 出				
区 分	3年度	2年度	前年比		区 分	3年度	2年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	16,000	148,000	▲ 132,000	▲ 89.2 %	建設改良費	29,700	163,759	▲ 134,059	▲ 81.9 %
他会計負担金	3,000	0	3,000	皆増	企業債償還金	89,000	78,828	10,172	12.9 %
補償料	4,000	2,000	2,000	100.0 %					
固定資産売却代金	0	1	▲ 1	皆減					
合計	23,000	150,001	▲ 127,001		合計	118,700	242,587	▲ 123,887	

(主な内容)

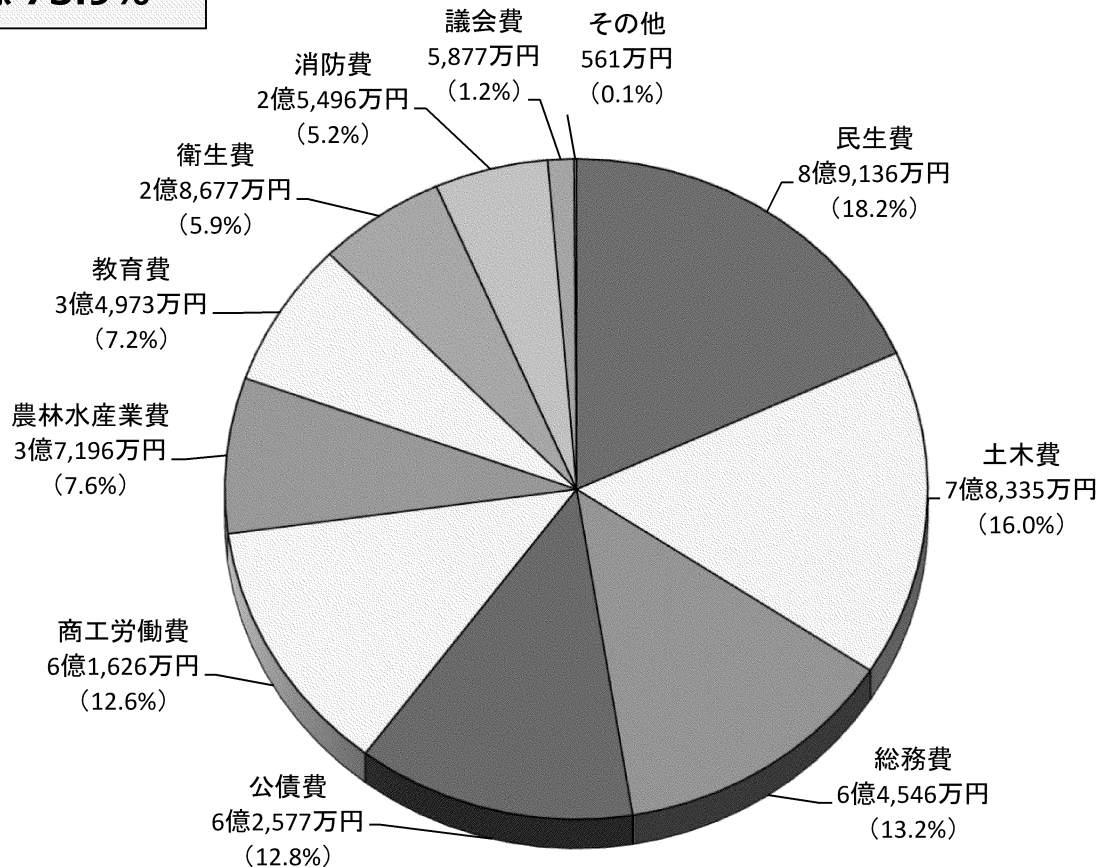
- 1 水道使用料 94,000 千円 (前年比▲900千円)
- 2 一般会計補助金 50,000 千円 (前年比+8,885千円)
 - ・収益的收入分 50,000千円
 - ・資本的收入分 0千円
- 3 企業債 16,000 千円 (前年比▲132,000千円)
 - ・簡易水道事業債 16,000千円
- 4 建設改良費 (工事請負費) 26,700 千円
 - ・鷹の巣つり橋添架配水管布設替工事
 - ・金俣地内県道改良関連配水管布設替工事
 - ・下関地内配水管布設工事

令和3年度当初予算 一般会計 48億9,000万円

歳入（一般会計）



依存財源 73.9%



歳出（一般会計）

令和3年度当初予算計数資料 1

歳入の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	638,322	13.1%	649,255	13.9%	▲ 10,933	▲ 1.7 %
2 地 方 譲 与 税	82,000	1.7%	83,000	1.8%	▲ 1,000	▲ 1.2 %
3 利 子 割 交 付 金	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0 %
4 配 当 割 交 付 金	1,200	0.0%	1,000	0.0%	200	20.0 %
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0%	1,200	0.0%	▲ 200	▲ 16.7 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	4,000	0.1%	4,160	0.1%	▲ 160	▲ 3.8 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	120,000	2.5%	120,000	2.6%	0	0.0 %
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
9 地 方 特 例 交 付 金	1,200	0.0%	1,200	0.0%	0	0.0 %
10 地 方 交 付 税	2,279,500	46.6%	2,213,000	47.5%	66,500	3.0 %
11 交通安全対策特別交付金	800	0.0%	800	0.0%	0	0.0 %
12 分 担 金 及 び 負 担 金	11,517	0.2%	11,970	0.3%	▲ 453	▲ 3.8 %
13 使 用 料 及 び 手 数 料	101,690	2.1%	106,872	2.3%	▲ 5,182	▲ 4.8 %
14 国 庫 支 出 金	275,821	5.6%	303,583	6.5%	▲ 27,762	▲ 9.1 %
15 県 支 出 金	254,512	5.2%	267,155	5.7%	▲ 12,643	▲ 4.7 %
16 財 産 収 入	4,422	0.1%	4,895	0.1%	▲ 473	▲ 9.7 %
17 寄 付 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0 %
18 繰 入 金	354,942	7.2%	230,833	5.0%	124,109	53.8 %
19 繰 越 金	20,000	0.4%	20,000	0.4%	0	0.0 %
20 諸 収 入	144,272	3.0%	149,675	3.2%	▲ 5,403	▲ 3.6 %
21 村 債	589,300	12.1%	488,900	10.5%	100,400	20.5 %
合 計	4,890,000	100.0%	4,663,000	100.0%	227,000	4.9 %

歳出の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	58,773	1.2%	56,891	1.2%	1,882	3.3 %
2 総 務 費	645,459	13.2%	583,651	12.5%	61,808	10.6 %
3 民 生 費	891,354	18.2%	887,367	19.0%	3,987	0.4 %
4 衛 生 費	286,769	5.9%	331,470	7.1%	▲ 44,701	▲ 13.5 %
5 農 林 水 産 業 費	371,960	7.6%	352,447	7.6%	19,513	5.5 %
6 商 工 労 働 費	616,261	12.6%	437,216	9.4%	179,045	41.0 %
7 土 木 費	783,353	16.0%	810,997	17.4%	▲ 27,644	▲ 3.4 %
8 消 防 費	254,959	5.2%	265,622	5.7%	▲ 10,663	▲ 4.0 %
9 教 育 費	349,733	7.2%	351,965	7.5%	▲ 2,232	▲ 0.6 %
10 災 害 復 旧 費	607	0.0%	727	0.0%	▲ 120	▲ 16.5 %
11 公 債 費	625,771	12.8%	579,646	12.4%	46,125	8.0 %
12 諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
13 予 備 費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,890,000	100.0%	4,663,000	100.1%	227,000	4.9 %

令和3年度当初予算計数資料 2

歳出の状況（性質別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 消費 的 経 費	3,137,085	64.1%	3,158,829	67.7%	▲ 21,744	▲ 0.7 %
(1) 人 件 費	857,343	17.5%	850,312	18.2%	7,031	0.8 %
(2) 物 件 費	953,025	19.5%	974,125	20.9%	▲ 21,100	▲ 2.2 %
(3) 維 持 補 修 費	152,015	3.1%	151,518	3.2%	497	0.3 %
(4) 扶 助 費	264,935	5.4%	264,353	5.7%	582	0.2 %
(5) 補 助 費 等	909,767	18.6%	918,521	19.7%	▲ 8,754	▲ 1.0 %
2 投 資 的 経 費	731,644	15.0%	516,345	11.1%	215,299	41.7 %
(1) 普 通 建 設 事 業 費	731,037	14.9%	515,618	11.1%	215,419	41.8 %
① 補 助 事 業 費	176,800	3.6%	220,872	4.7%	▲ 44,072	▲ 20.0 %
② 単 独 事 業 費	467,637	9.6%	246,686	5.3%	220,951	89.6 %
③ 県 営 事 業 負 担 金	86,600	1.8%	48,060	1.0%	38,540	80.2 %
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	607	0.0%	727	0.0%	▲ 120	▲ 16.5 %
3 公 債 費	645,771	13.2%	599,646	12.9%	46,125	7.7 %
4 積 立 金	5,051	0.1%	14,343	0.3%	▲ 9,292	▲ 64.8 %
5 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
6 貸 付 金	107,000	2.2%	107,000	2.3%	0	0.0 %
7 繰 出 金	258,449	5.3%	261,837	5.6%	▲ 3,388	▲ 1.3 %
8 そ の 他 (予 備 費)	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,890,000	100.0%	4,663,000	100.0%	227,000	4.9 %

※地方財政状況調査要領による